

# 水産庁 平成27年度補正予算

## V 「TPP関連政策大綱」に基づく施策の推進

※ 金額は平成27年度補正予算の額

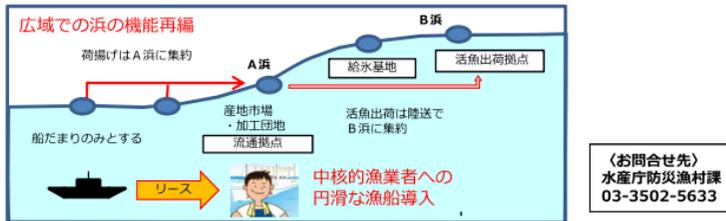
### 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を図ります。

**水産業競争力強化緊急事業**【225億円】（基金化）  
（補助率：1/2、定額 事業実施主体：民間団体）

### 広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン）

◆ 広域的な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的担い手の育成、漁船漁業の構造改革を推進



□ プランに基づく収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌安定供給、操業における共同作業・資材の共同利用等）への支援

＜プランに基づき以下の事業を実施＞

<p><b>①水産業競争力強化緊急施設整備事業</b></p> <p>高鮮度化、産地市場統廃合等による共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援</p> <p>(補助対象施設例) 水産加工処理施設 産地市場</p> <p>(お問合せ先) 水産庁防災漁村課 03-3502-5633</p>	<p><b>②浜の担い手漁船リース緊急事業</b></p> <p>「浜の活力再生広域プラン」に基づき、中核的漁業者への必要な漁船のリース導入を支援</p> <p>担い手への漁船のリース導入</p> <p>(お問合せ先) 水産庁研究指導課 03-3502-8482</p>	<p><b>③漁船漁業構造改革緊急事業</b></p> <p>「漁船漁業構造改革広域プラン」に基づき、中核的漁業者への国際水準に見合った漁船の導入を支援</p> <p>国際水準に見合った漁船の導入</p> <p>(お問合せ先) 水産庁研究指導課 03-3502-8482</p>	<p><b>④競争力強化型機器等導入緊急対策事業</b></p> <p>生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援</p> <p>漁業用機器等の導入</p> <p>(お問合せ先) 水産庁企画課 03-6744-2343</p>
--	---	---	---

自己負担部分に係る融資について実質無利子化等を措置

## 高品質な我が国水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓

TPP大筋合意を踏まえ、水産物の輸出拡大を図るため、大規模流通・輸出拠点漁港の整備や水産加工施設のHACCP対応の推進等を支援します。

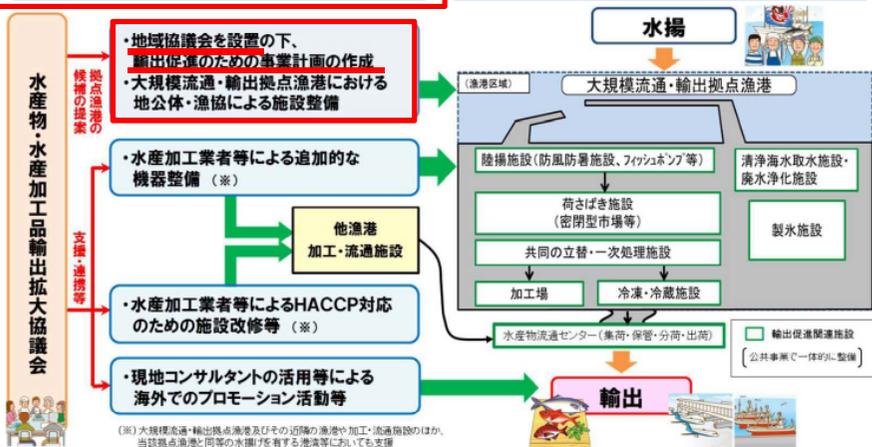
### 水産物輸出額の拡大「2020年3,500億円」の達成を目指す



### 水産物輸出拡大緊急対策事業【55億円】

水産物の輸出戦略に基づき、水産物・水産加工品輸出拡大協議会の主導の下、輸出促進による競争力強化を図るため、以下の事業を実施

- ①水産物輸出促進緊急基盤整備事業＜公共＞【30億円】（国費率：1/2等 事業実施主体：国、地方公共団体、水産業協同組合）
  - ②水産物輸出促進緊急推進事業【25億円】（補助率：定額、1/2以内 事業実施主体：民間団体等）
- 大規模流通・輸出拠点漁港（特定第3種漁港等）を核とした地域で、一貫した高度衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な施設を一体的に整備
- 輸出先国のHACCP基準に対応するための水産加工・流通施設の改修等の支援、輸出先国の品質・衛生条件への適合に必要な機器整備の整備、海外へのプロモーション活動等を実施



(※) 大規模流通・輸出拠点漁港及びその近隣の漁港や加工・流通施設のほか、当該拠点漁港と同等の水揚げを有する港湾等においても支援

お問合せ先  
①について 水産庁計画課 03-3502-8491  
②について 水産庁加工流通課 03-3502-8427